

平成 27 年度決算 普通会計財務書類の概要

貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債（借金）がどのくらいあるのかを表す財務書類です。（掲載しています金額は、**表示単位未満を切り捨て表示**しているため、内訳の集計と合計とは一致しない場合があります。行政コスト計算書以下も同様です。）

	借方〔資金の用途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
	H26	H27	H26	H27
<p>学校、道路などの建設に使われたお金の総額で、時価評価により計上しています。道路や建物は減価償却をしています。</p> <p>関係団体への出資金や基金などで蓄えているお金です。</p> <p>現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、村税などでまだ収納されていないお金です。</p>	<p>■資産 (億円)</p> <p>①公共資産 337 334 [学校、道路、橋、村の施設など]</p> <p>②投資等 60 56 [基金(固定的なもの)、出資金など]</p> <p>③流動資産 48 50 [現金預金、未収金など]</p> <p>資産合計 445 441</p>	<p>■負債 (億円)</p> <p>①固定負債 8 8</p> <p>②流動負債 0 0</p> <p>負債合計 9 8</p> <p>■純資産</p> <p>・国県補助金</p> <p>・一般財源 など</p> <p>純資産合計 436 433</p> <p>負債・純資産合計 445 441</p>	<p>今までに、学校、道路などを建設するための財源として村が借金しているお金や、村の職員全員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金相当額などです。</p> <p>村が借金しているお金の平成 28 年度の返済予定額などです。</p> <p>学校、道路などを建設するために使った国や県の補助金や税金などです。</p>	

純資産比率

将来の返済や支出を伴わない純資産の、資産合計に対する割合です。高いほど財政が健全といえます。

H26	H27
97.9%	97.9%

住民一人当たりの貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在人口 4,587 人) (家計に例えて説明)

	資産 (万円)		負債 (万円)	
	H26	H27	H26	H27
<p>①住宅・土地</p> <p>②定期預金・株式</p> <p>③普通預金、現金</p>	<p>■資産</p> <p>①公共資産 733 729</p> <p>②投資等 130 123</p> <p>③流動資産 105 110</p>	<p>■負債</p> <p>20 19</p> <p>■純資産 949 944</p>	<p>住宅ローン残高</p> <p>住宅・土地に対して今まで支払ってきたお金</p>	

純資産変動計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

期首純資産残高	436 億円
純経常行政コスト	△49 億円
財源調達	54 億円
地方税	40 億円
地方交付税	0 億円
その他財源	6 億円
補助金等	7 億円
資産評価替えによる変動額	△8 億円
期末純資産残高	433 億円

行政コスト計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに 1 年間で使った費用などを集計した財務書類です。

(億円)

	H26	H27
1 人にかかるコスト	7.9	8.2
人件費	7.6	7.6
退職手当引当金繰入等	△0.2	0.0
賞与引当金繰入額	0.4	0.5
2 物にかかるコスト	19.9	25.5
物件費	11.6	16.9
維持補修費	0.1	0.3
減価償却費	8.1	8.2
3 移転支出的なコスト	16.6	16.7
社会保障給付	2.2	2.2
補助金等	9.5	9.8
他会計等への支出額	3.7	3.7
他団体への支出額	1.0	0.8
4 その他のコスト	0.1	0.0
支払利息	0.0	0.0
回収不能見込計上額等	0.0	0.0
経常行政コスト合計 A	44.6	50.5
経常収益 B	0.7	0.8
純経常行政コスト A-B	43.8	49.7

住民一人あたりの行政コスト計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(万円)

	H26	H27
1 人にかかるコスト	17	17
人件費	16	16
退職手当引当金繰入等	0	0
賞与引当金繰入額	1	1
2 物にかかるコスト	43	55
物件費	25	37
維持補修費	0	0
減価償却費	17	18
3 移転支出的なコスト	36	36
社会保障給付	4	4
補助金等	20	21
他会計等への支出額	8	8
他団体への支出額	2	1
4 その他のコスト	0	0
支払利息	0	0
回収不能見込計上額等	0	0
経常行政コスト合計 A	97	110
経常収益 B	1	1
純経常行政コスト A-B	95	108

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率です。税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わないコストに消費されたのかが分かります。

	H26	H27
	84.2%	90.8%

資金収支計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1 年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

(億円)

	H26	H27
1 経常的収支	15.6	16.5
2 公共資産整備収支	△9.0	△13.1
3 投資・財務的収支	△7.6	△1.1
当期収支	△1.0	2.2
期首資金残高	4.2	3.2
期末資金残高	3.2	5.5

基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報 (H27)

1 収入総額	60.8 億円
2 地方債発行額	0.0 億円
3 財政調整基金等取崩額	0.0 億円
4 支出総額	58.5 億円
5 地方債元利償還額	0.6 億円
6 財政調整基金等積立額	0.1 億円
基礎的財政収支	3.0 億円

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元金償還、発行額の収支等

基礎的財政収支 (プライマリーバランス) : 公債費関連の歳入歳出を除いた基礎的な財政収支